

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	7,684,352	8,606,919	31,702,089
経常利益 (千円)	450,772	509,013	1,460,857
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	312,359	336,743	992,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,790	519,914	1,649,275
純資産額 (千円)	17,647,607	19,221,956	18,803,213
総資産額 (千円)	34,178,037	36,024,052	34,930,952
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.46	30.68	90.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	53.0	53.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境につきましては、米国では企業収益の拡大と良好な雇用環境により回復基調を維持しており、中国においても政府のインフラ及び不動産関連投資による下支えにより景気持ち直しの動きが見られました。

世界経済が回復基調にあるなか、わが国においても大企業を中心に企業収益の拡大が見込まれており、雇用環境の改善とそれに伴う個人消費の拡大によって、緩やかな景気回復が持続しております。

そのような状況下、当社グループの業績につきましては、事業環境が比較的良好な状態にあることから全セグメントで増収となりました。とりわけ機能性材料については、幅広く受注が増加し、大幅な増収となりました。また、損益面については、前期竣工した新工場にかかる費用負担が増加しましたが、機能性材料の受注増加に伴う設備稼働率の上昇によって収益性が大きく改善し、グループ全体で増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高86億6百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益5億26百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益5億9百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億36百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

#### 軽包装材料

食品用包材の分野では、清涼飲料用パウチの受注が前期並みにとどまりましたが、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の受注が堅調で増収となりました。また、精密機器その他の分野では、前年同期に大きく落ち込んだエア緩衝材「エアロテクト」が主力ユーザーからの一時的な受注の回復を得て、増収となりました。

一方、医薬品・医療用包材については、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の販売が堅調ではありませんでしたが、他の商品がユーザーの生産計画変更等の影響で受注減となり、この分野では減収となりました。また、洗剤・トイレタリー用包材の分野でも、液体洗剤等の詰め替え用パウチの受注が競争激化により減少し、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億32百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### 産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建設・物流業界が一部の地域・顧客層において活況ではありましたが全体としては停滞気味であり、既存ユーザーからの受注も低調な水準にとどまったことから、減収となりました。

剥離紙については、医療用品関連の増加や海外テープメーカーからのスポット受注により売上が増加しました。また、IT関連分野に使用される電材用工程紙についても、海外ユーザーからの受注が回復し、剥離紙全般で増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億42百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

#### 機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、大口案件の終息によりPET基材の「NSタイプ」の受注が減少しましたが、その他の光学用途の販売が全般的に好調であったことから増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、偏光板用をはじめ光学用途が堅調で、なかでもスマートフォン関連の受注が増加し、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、液晶テレビ向けの受注が海外を中心に増加しました。また、スマートフォン市場が回復傾向にあるなか、国内の光学関連部材メーカーからの受注も好調で、大幅な増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億30百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,632百万円	42.2%	1.7%増
産業資材	1,842百万円	21.4%	4.4%増
機能性材料	2,930百万円	34.1%	30.2%増
その他	200百万円	2.3%	106.1%増
合計	8,606百万円	100.0%	12.0%増

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,700	109,737	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,737	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,387,743	4,898,134
受取手形及び売掛金	10,175,858	10,416,611
電子記録債権	1,562,176	1,857,659
商品及び製品	1,206,590	1,306,176
仕掛品	1,283,631	1,377,497
原材料及び貯蔵品	688,963	744,776
その他	532,317	218,452
貸倒引当金	36,421	38,210
流動資産合計	19,800,860	20,781,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,070,356	4,083,515
機械装置及び運搬具(純額)	2,352,339	2,359,850
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	317,819	208,302
有形固定資産合計	8,688,715	8,599,868
無形固定資産	12,798	11,622
投資その他の資産		
投資有価証券	4,931,041	5,212,416
関係会社出資金	531,090	445,932
退職給付に係る資産	762,959	781,241
その他	204,338	192,725
貸倒引当金	851	850
投資その他の資産合計	6,428,578	6,631,464
固定資産合計	15,130,091	15,242,955
資産合計	34,930,952	36,024,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,738,799	7,600,495
短期借入金	3,226,668	3,260,000
未払法人税等	332,929	71,681
賞与引当金	466,598	234,022
その他	1,700,396	2,050,558
流動負債合計	12,465,392	13,216,757
固定負債		
長期借入金	1,909,945	1,762,735
役員退職慰労引当金	139,643	103,278
環境対策引当金	12,338	12,338
退職給付に係る負債	491,459	489,434
資産除去債務	104,686	104,857
その他	1,004,273	1,112,695
固定負債合計	3,662,345	3,585,339
負債合計	16,127,738	16,802,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	12,645,057	12,883,029
自己株式	116,011	116,011
株主資本合計	16,841,803	17,079,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885,108	2,077,840
為替換算調整勘定	13,249	31,562
退職給付に係る調整累計額	50,811	42,982
その他の包括利益累計額合計	1,821,048	2,003,294
非支配株主持分	140,362	138,886
純資産合計	18,803,213	19,221,956
負債純資産合計	34,930,952	36,024,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,684,352	8,606,919
売上原価	6,465,554	7,259,759
売上総利益	1,218,797	1,347,160
販売費及び一般管理費	803,123	820,577
営業利益	415,673	526,582
営業外収益		
受取利息	117	51
受取配当金	44,331	44,933
作業くず売却益	11,890	12,457
クレーム収入	3,651	393
その他	5,637	7,782
営業外収益合計	65,629	65,618
営業外費用		
支払利息	6,547	7,014
持分法による投資損失	11,744	71,429
為替差損	8,220	2,089
その他	4,017	2,655
営業外費用合計	30,531	83,188
経常利益	450,772	509,013
税金等調整前四半期純利益	450,772	509,013
法人税、住民税及び事業税	40,289	64,969
法人税等調整額	96,670	106,742
法人税等合計	136,960	171,712
四半期純利益	313,812	337,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,452	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,359	336,743

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	313,812	337,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,386	193,099
為替換算調整勘定	5,471	4,584
退職給付に係る調整額	8,956	7,828
持分法適用会社に対する持分相当額	28,893	13,728
その他の包括利益合計	102,978	182,614
四半期包括利益	416,790	519,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,564	518,990
非支配株主に係る四半期包括利益	1,226	923

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	384,538千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	423,342千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	130,038千円	248,327千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,772	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,571,805	1,764,745	2,250,346	7,586,897	97,454	7,684,352
セグメント利益又は損失 ( )	214,633	1,748	198,307	411,192	4,481	415,673

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,632,878	1,842,687	2,930,503	8,406,069	200,850	8,606,919
セグメント利益又は損失 ( )	271,434	180,499	413,440	504,375	22,207	526,582

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円46銭	30円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	312,359	336,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	312,359	336,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。